

## 1 概況 一 民営及び国、地方公共団体

### (1) 事業所数

平成 21 年 7 月 1 日現在の横浜市における事業所数は、12 万 3277 事業所となっています。

また、民営事業所は 12 万 1943 事業所、国、地方公共団体の事業所は 1334 事業所となっています。(表 1)

### (2) 従業者数

横浜市における従業者数は、155 万 2882 人 (※) となっています。

従業者数を男女別にみると、男性 89 万 3997 人 (構成比 57.6%)、女性 65 万 5780 人 (同 42.2%) となっています。

また、民営事業所の従業者数は 146 万 8395 人 (※) となっており、男女別にみると、男性 84 万 2982 人 (構成比 57.4%)、女性 62 万 2308 人 (同 42.4%) となっています。

(表 2)

表 1 事業所数及び従業者数－民営及び国、地方公共団体

	総 数	民 営	国、地方公共団体
事業所数	123,277 事業所	121,943 事業所	1,334 事業所
従業者数	1,552,882 人	1,468,395 人	84,487 人

表 2 男女別従業者数－民営及び国、地方公共団体

(単位:人)

	総数		民営		国、地方公共団体	
	総数	構成比	民営	構成比	地方公共団体	構成比
総数(※)	1,552,882	100.0%	1,468,395	100.0%	84,487	100.0%
男	893,997	57.6%	842,982	57.4%	51,015	60.4%
女	655,780	42.2%	622,308	42.4%	33,472	39.6%

(※男女の不詳を含む)

## 2 産業大分類別の状況 ー非農林漁業（公務を除く）

### (1) 事業所数

非農林漁業（公務を除く）で産業大分類（以下「業種」という。）別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」（2万9052事業所、構成比23.7%）が最も多く、以下、「宿泊業，飲食サービス業」（1万5495事業所、同12.6%）、「建設業」（1万2347事業所、同10.1%）、「不動産業，物品賃貸業」（1万1594事業所、同9.4%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（1万65事業所、同8.2%）の順となっています。（表3、図1）

表3 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比ー非農林漁業（公務を除く）

	事業所数		従業者数		1事業所当たり 従業者数
		構成比		構成比	
C~R 非農林漁業(S公務を除く)	122,775	100.0	1,513,685	100.0	12.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-
D 建設業	12,347	10.1	102,017	6.7	8.3
E 製造業	8,104	6.6	163,738	10.8	20.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	117	0.1	7,769	0.5	66.4
G 情報通信業	2,440	2.0	62,354	4.1	25.6
H 運輸業，郵便業	3,430	2.8	103,364	6.8	30.1
I 卸売業，小売業	29,052	23.7	298,615	19.7	10.3
J 金融業，保険業	1,809	1.5	34,609	2.3	19.1
K 不動産業，物品賃貸業	11,594	9.4	52,098	3.4	4.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	6,737	5.5	66,539	4.4	9.9
M 宿泊業，飲食サービス業	15,495	12.6	150,663	10.0	9.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	10,065	8.2	69,036	4.6	6.9
O 教育，学習支援業	4,825	3.9	83,612	5.5	17.3
P 医療，福祉	9,356	7.6	161,941	10.7	17.3
Q 複合サービス事業	423	0.3	4,729	0.3	11.2
R サービス業(他に分類されないもの)	6,981	5.7	152,601	10.1	21.9

図1 産業大分類別事業所数の構成比  
ー非農林漁業（公務を除く）

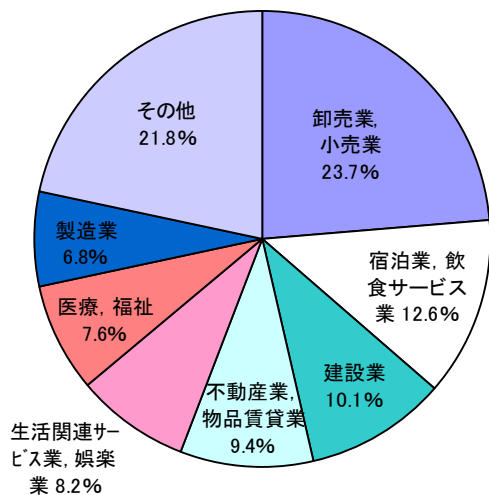
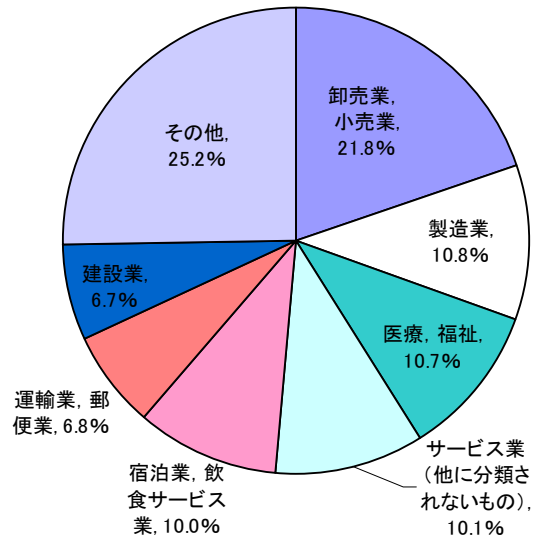


図2 産業大分類別従業者数の構成比  
ー非農林漁業（公務を除く）



## (2) 従業者数

業種別に従業者数をみると、「卸売業，小売業」（29万8615人、構成比19.7%）が最も多く、以下、「製造業」（16万3738人、同10.8%）、「医療，福祉」（16万1941人、同10.7%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（15万2601人、同10.1%）、「宿泊業，飲食サービス業」（15万663人、同10.0%）の順となっています。

一方、少ない業種をみると、「複合サービス事業」（4729人、構成比0.3%）が最も少なく、以下、「電気・ガス・熱供給・水道業」（7769人、同0.5%）、「金融業，保険業」（3万4609人、同2.3%）の順となっています。（表3、図2）

## (3) 1事業所当たりの平均従業者数

業種別に1事業所当たりの平均従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」（66.4人）が最も多く、以下、「運輸業，郵便業」（30.1人）、「情報通信業」（25.6人）の順となっています。

一方、少ない業種をみると、「不動産業，物品賃貸業」（4.5人）が最も少なく、以下、「生活関連サービス業，娯楽業」（6.9人）、「建設業」（8.3人）の順となっています。（表3）

## (4) 男女別従業者数

業種別に従業者数の男女別構成比をみると、男性の構成比では、「電気・ガス・熱供給・水道業」（84.9%）が最も高く、以下、「建設業」（82.4%）、「運輸業，郵便業」（82.3%）の順となり、この上位3業種で、男性の構成比が80%を超えています。

一方、女性の構成比では、「医療，福祉」（73.8%）が最も高く、以下、「生活関連サービス業，娯楽業」（57.3%）、「宿泊業，飲食サービス業」（56.2%）「金融業，保険業」（56.0%）、「教育，学習支援業」（51.5%）の順となり、上位5業種において、女性の構成比が50%を超えています。

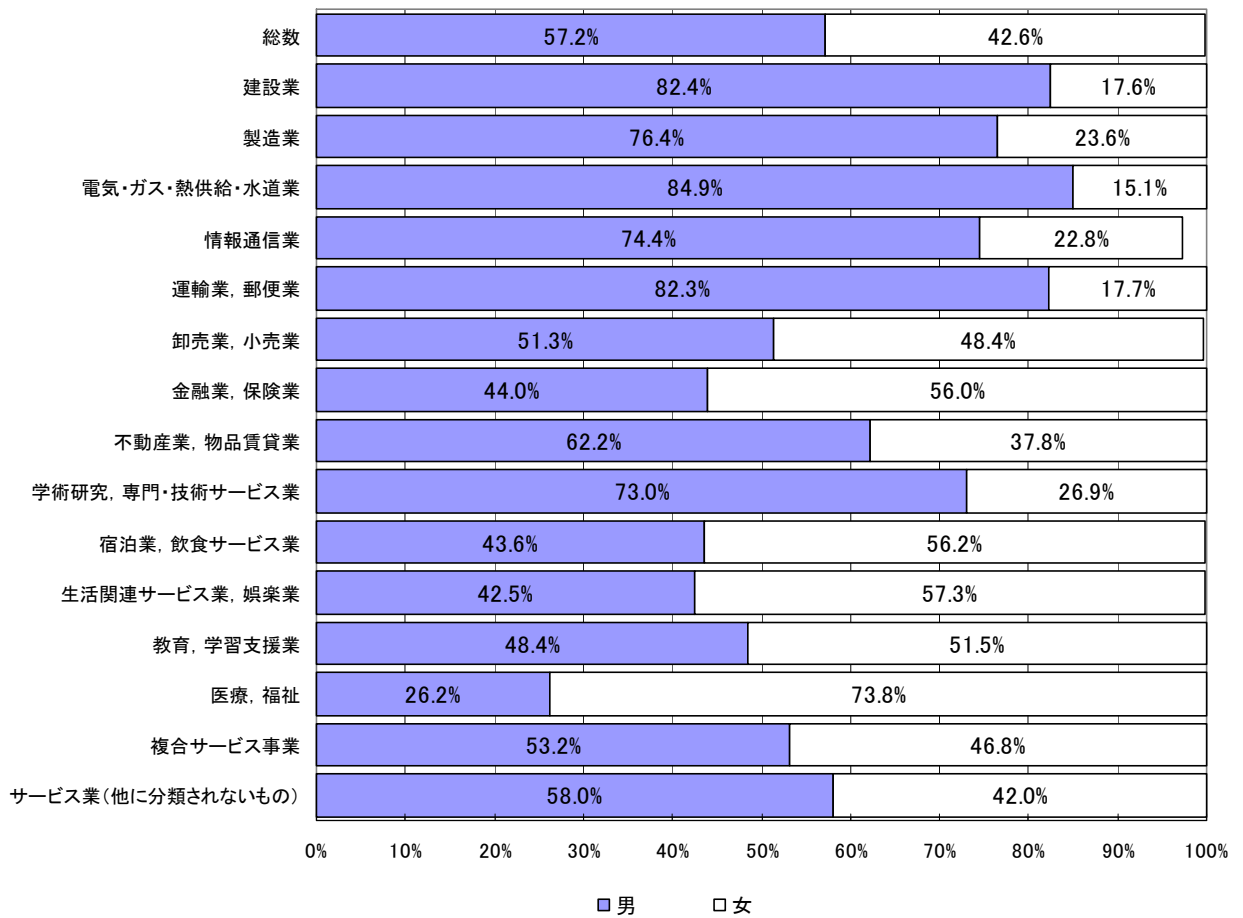
（表4、図3）

表4 産業大分類別、男女別従業者数の構成比－非農林漁業（公務を除く）

	従業者数			男女別構成比(%)		産業別構成比(%)	
	総数(注)	男	女	男	女	男	女
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	1,513,685	865,825	644,755	57.2	42.6	100.0	100.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	102,017	84,105	17,912	82.4	17.6	9.7	2.8
E 製造業	163,738	125,151	38,587	76.4	23.6	14.5	6.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,769	6,599	1,170	84.9	15.1	0.8	0.2
G 情報通信業	62,354	46,411	14,240	74.4	22.8	5.4	2.2
H 運輸業，郵便業	103,364	85,104	18,260	82.3	17.7	9.8	2.8
I 卸売業，小売業	298,615	153,198	144,542	51.3	48.4	17.7	22.4
J 金融業，保険業	34,609	15,214	19,395	44.0	56.0	1.8	3.0
K 不動産業，物品賃貸業	52,098	32,428	19,670	62.2	37.8	3.7	3.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	66,539	48,605	17,881	73.0	26.9	5.6	2.8
M 宿泊業，飲食サービス業	150,663	65,708	84,683	43.6	56.2	7.6	13.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	69,036	29,349	39,549	42.5	57.3	3.4	6.1
O 教育，学習支援業	83,612	40,486	43,099	48.4	51.5	4.7	6.7
P 医療，福祉	161,941	42,414	119,527	26.2	73.8	4.9	18.5
Q 複合サービス事業	4,729	2,514	2,215	53.2	46.8	0.3	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	152,601	88,539	64,025	58.0	42.0	10.2	9.9

(注)男女別の不詳を含む

図3 産業大分類別、男女別従業者数の構成比－非農林漁業（公務を除く）



(注) 「C－鉱業，採石業，砂利採取業」に属する事業所はありません。

### 3 経営組織別の状況 —非農林漁業（公務を除く）

#### (1) 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が12万1785事業所（構成比99.2%）、「国、地方公共団体」が990事業所（同0.8%）となっています。

「民営」について内訳をみると、「個人経営」が3万4842事業所（構成比28.4%）、法人等が8万6943事業所（同70.8%）となっています。

また、業種別に経営組織別事業所数の構成比をみると、「個人経営」の構成比では、「生活関連サービス業、娯楽業」（構成比53.0%）が最も高く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」（同49.8%）、「医療、福祉」（同46.6%）の順となっています。「法人等」の構成比では、「複合サービス事業」（構成比99.5%）が最も高く、以下、「情報通信業」（同98.4%）、「金融業、保険業」（同96.4%）の順となっています。（表5、表6）

#### (2) 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「民営」が146万6988人（構成比96.9%）、「国、地方公共団体」が4万6697人（同3.1%）となっています。

「民営」について内訳をみると、「個人経営」が10万9366人（構成比7.2%）、「法人等」が135万7622人（同89.7%）となっています。

また、業種別に経営組織別従業者数の構成比をみると、「個人経営」の構成比では、「生活関連サービス業、娯楽業」（構成比17.4%）が最も高く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」（同16.4%）、「医療、福祉」（15.4%）の順となり、いずれの業種でも20%未満となっています。「法人等」の構成比では、「複合サービス事業」（構成比99.9%）が最も高く、以下、「情報通信業」（同99.9%）、「金融業、保険業」（同99.6%）の順となっています。（表5、表6）

表5 経営組織別事業所数及び従業者数—非農林漁業（公務を除く）

	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
総数	122,775	100.0	1,513,685	100.0
民営	121,785	99.2	1,466,988	96.9
うち個人経営	34,842	28.4	109,366	7.2
うち法人等	86,943	70.8	1,357,622	89.7
うち会社	79,483	64.7	1,188,874	78.5
国、地方公共団体	990	0.8	46,697	3.1

表6 産業大分類別、経営組織別事業所数及び従業者数－非農林漁業(公務を除く)

産業大分類	実数				構成比			
	総数	民営	個人経営	法人等	総数	民営	個人経営	法人等
<b>C～R 非農林漁業</b>	<b>122,775</b>	<b>121,785</b>	<b>34,842</b>	<b>86,943</b>	<b>100.0</b>	<b>99.2</b>	<b>28.4</b>	<b>70.8</b>
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	12,347	12,347	1,409	10,938	100.0	100.0	11.4	88.6
E 製造業	8,104	8,104	1,050	7,054	100.0	100.0	13.0	87.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	117	64	-	64	100.0	54.7	-	54.7
G 情報通信業	2,440	2,440	38	2,402	100.0	100.0	1.6	98.4
H 運輸業, 郵便業	3,430	3,391	348	3,043	100.0	98.9	10.1	88.7
I 卸売業, 小売業	29,052	29,052	6,399	22,653	100.0	100.0	22.0	78.0
J 金融業, 保険業	1,809	1,809	65	1,744	100.0	100.0	3.6	96.4
K 不動産業, 物品賃貸業	11,594	11,583	3,741	7,842	100.0	99.9	32.3	67.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6,737	6,695	2,164	4,531	100.0	99.4	32.1	67.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	15,495	15,491	7,713	7,778	100.0	100.0	49.8	50.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	10,065	10,037	5,339	4,698	100.0	99.7	53.0	46.7
O 教育, 学習支援業	4,825	4,208	1,764	2,444	100.0	87.2	36.6	50.7
P 医療, 福祉	9,356	9,208	4,359	4,849	100.0	98.4	46.6	51.8
Q 複合サービス事業	423	423	2	421	100.0	100.0	0.5	99.5
R サービス業(他に分類されないもの)	6,981	6,933	451	6,482	100.0	99.3	6.5	92.9
<b>C～R 非農林漁業</b>	<b>1,513,685</b>	<b>1,466,988</b>	<b>109,366</b>	<b>1,357,622</b>	<b>100.0</b>	<b>96.9</b>	<b>7.2</b>	<b>89.7</b>
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	102,017	102,017	3,274	98,743	100.0	100.0	3.2	96.8
E 製造業	163,738	163,738	2,415	161,323	100.0	100.0	1.5	98.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,769	4,813	-	4,813	100.0	62.0	-	62.0
G 情報通信業	62,354	62,354	91	62,263	100.0	100.0	0.1	99.9
H 運輸業, 郵便業	103,364	100,870	497	100,373	100.0	97.6	0.5	97.1
I 卸売業, 小売業	298,615	298,615	21,440	277,175	100.0	100.0	7.2	92.8
J 金融業, 保険業	34,609	34,609	122	34,487	100.0	100.0	0.4	99.6
K 不動産業, 物品賃貸業	52,098	51,959	5,720	46,239	100.0	99.7	11.0	88.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	66,539	64,891	7,526	57,365	100.0	97.5	11.3	86.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	150,663	150,653	24,686	125,967	100.0	100.0	16.4	83.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	69,036	68,841	12,045	56,796	100.0	99.7	17.4	82.3
O 教育, 学習支援業	83,612	55,783	5,669	50,114	100.0	66.7	6.8	59.9
P 医療, 福祉	161,941	153,438	24,936	128,502	100.0	94.7	15.4	79.4
Q 複合サービス事業	4,729	4,729	6	4,723	100.0	100.0	0.1	99.9
R サービス業(他に分類されないもの)	152,601	149,678	939	148,739	100.0	98.1	0.6	97.5

#### 4 従業上の地位別の状況 —非農林漁業（公務を除く）

##### (1) 従業上の地位別従業者数の概況

従業上の地位別に従業者数をみると、「常用雇用者」（126万9355人、構成比83.9%）が最も多く、以下、「有給役員」（10万4475人、同6.9%）、「臨時雇用者」（9万7556人、同6.4%）、「個人業主」（3万4428人、同2.3%）、「無給の家族従業者」（7871人、同0.5%）の順となり、「常用雇用者」が全体の80%以上を占めています。（表7）

表7 産業大分類別、従業上の地位別従業者数—非農林漁業（公務を除く）

産業大分類	総数	個人業主	無給の 家族 従業者	有給役員	常用雇用者	正社員・ 正職員		臨時雇用者
						正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	
<b>C～R 非農林漁業</b>	<b>1,513,685</b>	<b>34,428</b>	<b>7,871</b>	<b>104,475</b>	<b>1,269,355</b>	<b>765,804</b>	<b>503,551</b>	<b>97,556</b>
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	102,017	1,401	404	18,359	75,380	61,315	14,065	6,473
E 製造業	163,738	1,039	258	12,573	145,763	119,572	26,191	4,105
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,769	-	-	29	7,737	6,668	1,069	3
G 情報通信業	62,354	38	10	3,535	57,483	53,130	4,353	1,288
H 運輸業、郵便業	103,364	348	91	3,687	92,195	64,493	27,702	7,043
I 卸売業、小売業	298,615	6,303	2,035	22,369	250,037	125,390	124,647	17,871
J 金融業、保険業	34,609	65	18	1,454	32,706	26,042	6,664	366
K 不動産業、物品賃貸業	52,098	3,734	987	12,307	33,570	22,694	10,876	1,500
L 学術研究、専門・技術サービス業	66,539	2,157	228	6,787	55,252	47,231	8,021	2,115
M 宿泊業、飲食サービス業	150,663	7,631	1,884	5,532	122,755	28,958	93,797	12,861
N 生活関連サービス業、娯楽業	69,036	5,241	865	4,047	52,016	24,108	27,908	6,867
O 教育、学習支援業	83,612	1,692	248	1,569	73,794	44,969	28,825	6,309
P 医療、福祉	161,941	4,331	734	4,876	141,175	79,508	61,667	10,825
Q 複合サービス事業	4,729	2	1	103	4,620	3,402	1,218	3
R サービス業(他に分類されないもの)	152,601	446	108	7,248	124,872	58,324	66,548	19,927
<b>C～R 非農林漁業</b>	<b>100.0</b>	<b>2.3</b>	<b>0.5</b>	<b>6.9</b>	<b>83.9</b>	<b>50.6</b>	<b>33.3</b>	<b>6.4</b>
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	100.0	1.4	0.4	18.0	73.9	60.1	13.8	6.3
E 製造業	100.0	0.6	0.2	7.7	89.0	73.0	16.0	2.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	0.4	99.6	85.8	13.8	0.0
G 情報通信業	100.0	0.1	0.0	5.7	92.2	85.2	7.0	2.1
H 運輸業、郵便業	100.0	0.3	0.1	3.6	89.2	62.4	26.8	6.8
I 卸売業、小売業	100.0	2.1	0.7	7.5	83.7	42.0	41.7	6.0
J 金融業、保険業	100.0	0.2	0.1	4.2	94.5	75.2	19.3	1.1
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	7.2	1.9	23.6	64.4	43.6	20.9	2.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.2	0.3	10.2	83.0	71.0	12.1	3.2
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.1	1.3	3.7	81.5	19.2	62.3	8.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.6	1.3	5.9	75.3	34.9	40.4	9.9
O 教育、学習支援業	100.0	2.0	0.3	1.9	88.3	53.8	34.5	7.5
P 医療、福祉	100.0	2.7	0.5	3.0	87.2	49.1	38.1	6.7
Q 複合サービス事業	100.0	0.0	0.0	2.2	97.7	71.9	25.8	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.3	0.1	4.7	81.8	38.2	43.6	13.1

##### (2) 産業大分類別、従業上の地位別従業者数

業種別に従業上の地位別の従業者数の構成比をみると、「個人業主」の構成比では、「生活関連サービス業、娯楽業」（構成比7.6%）が最も高く、以下、「不動産業、物品賃貸業」（同7.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」（同5.1%）の順となっています。

「常用雇用者」の構成比では、「電気・ガス・熱供給・水道業」（構成比99.6%）が最も高く、以下、「複合サービス業」（同97.7%）、「金融業、保険業」（同94.5%）の順となり、これらに「情報通信業」（同92.2%）を加えた4業種で「常用雇用者」の構成比が90%を超えています。

また、「常用雇用者」のうちパートタイマーやアルバイトなどの「正社員・正職員以外」の構成比では、「宿泊業，飲食サービス業」（構成比 62.3%）が最も高く同業種の従業者の6割を占め、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」（同 43.6%）、「卸売業，小売業」（同 41.7%）の順となっています。（表 7）

### (3) 従業上の地位別、男女別従業者数

従業上の地位別に男女別従業者数の構成比をみると、男性の構成比では、「有給役員」（男性の構成比 71.1%）、「常用雇用者」のうち「正社員・正職員」（同 70.6%）、「個人業主」（同 69.6%）などで高くなっています。

一方、女性の構成比では、「無給の家族従業者」（女性の構成比 76.2%）、パートタイマーやアルバイトなどの「正社員・正職員以外」（同 64.5%）などで高くなっています。

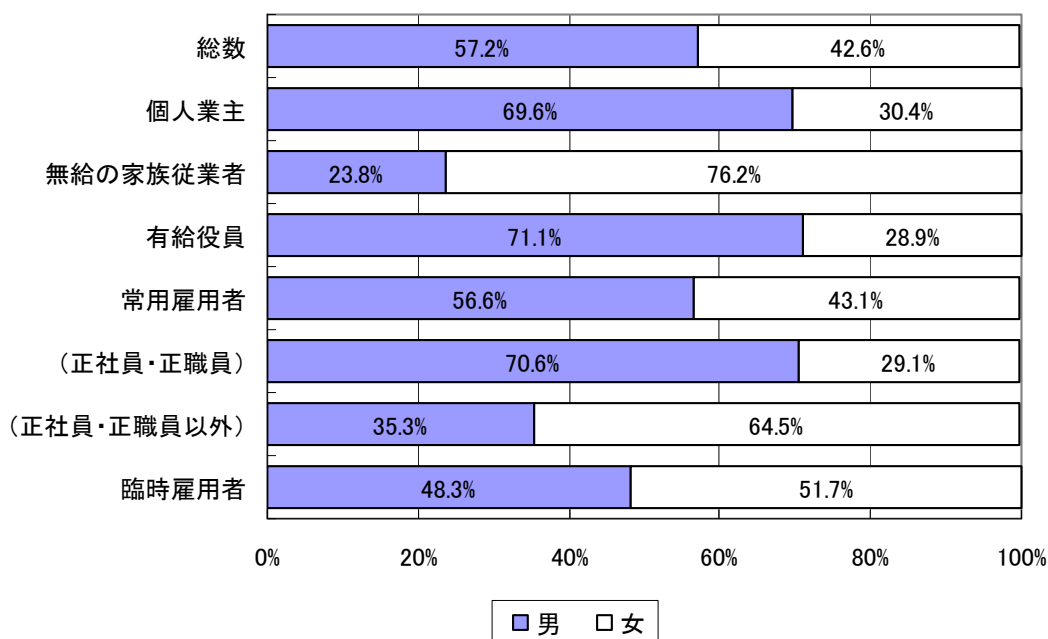
（表 8、図 4）

表 8 従業上の地位別、男女別従業者数－非農林漁業（公務を除く）

従業上の地位	実数			男女別構成比		地位別構成比	
	総数(※)	男	女	男	女	男	女
総数	1,513,685	865,825	644,755	57.2	42.6	100.0	100.0
個人業主	34,428	23,954	10,474	69.6	30.4	2.8	1.6
無給の家族従業者	7,871	1,871	6,000	23.8	76.2	0.2	0.9
有給役員	104,475	74,237	30,238	71.1	28.9	8.6	4.7
常用雇用者	1,269,355	718,655	547,595	56.6	43.1	83.0	84.9
うち正社員・正職員	765,804	540,746	223,053	70.6	29.1	62.5	34.6
うち正社員・正職員以外	503,551	177,909	324,542	35.3	64.5	20.5	50.3
臨時雇用者	97,556	47,108	50,448	48.3	51.7	5.4	7.8

(※)男女の不詳を含む

図 4 従業上の地位別、男女別従業者数の割合－非農林漁業（公務を除く）





## 5 従業者規模別の状況 — 民営の非農林漁業

### (1) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」規模（6万5745事業所、構成比54.0%）が最も多く、以下、「5～9人」規模（2万5742事業所、同21.1%）、「10～19人」規模（1万5551事業所、同12.8%）の順となり、これらに「20～29人」規模（5956事業所、同4.9%）を加えた従業者29人以下の小規模事業所が全体の90%以上を占めています。（表9）

### (2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「10～19人」規模（20万9904人、構成比14.3%）が最も多く、以下、「50～99人」規模（16万9360人、同11.5%）、「5～9人」規模（16万8120人、同11.5%）の順となっています。（表9）

表9 従業者規模別事業所数及び従業者数—民営の非農林漁業

	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
総数	121,785	100.0	1,466,988	100.0
1人～4人	65,745	54.0	147,580	10.1
5人～9人	25,742	21.1	168,120	11.5
10人～19人	15,551	12.8	209,904	14.3
20人～29人	5,956	4.9	141,719	9.7
30人～49人	4,315	3.5	161,795	11.0
50人～99人	2,483	2.0	169,360	11.5
100人～199人	1,078	0.9	145,574	9.9
200人～299人	307	0.3	74,289	5.1
300人～499人	196	0.2	74,127	5.1
500人～999人	107	0.1	72,326	4.9
1000人以上	55	0.0	102,194	7.0
派遣従業者のみ	250	0.2	-	-

### (3) 産業大分類別の従業者規模3区分別の構成

従業者が29人以下の事業所を「小規模」、30～299人の事業所を「中規模」、300人以上の事業所を「大規模」と、従業者規模で3区分し、業種別に事業所数の構成比をみると、「小規模」の構成比では、「不動産業、物品賃貸業」（構成比98.4%）が最も高く、以下、「建設業」（同96.4%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同96.1%）の順となっています。

一方、「中規模」、「大規模」の構成比で最も高いのは、ともに「電気・ガス・熱供給・水道業」（構成比 中規模40.6%、大規模6.3%）で特に「中規模」においては、唯一、構成比が40%以上と高い割合となっています。

次に、従業者数の構成比をみると、「小規模」の構成比では、「複合サービス事業」（構成比73.9%）が最も高く、以下、「不動産業、物品賃貸業」（同73.3%）、「建設業」（同70.3%）の順となり、これら3業種で、「小規模」の構成比が70%を超えています。

一方、「中規模」では、「電気・ガス・熱供給・水道業」（構成比63.0%）が最も高く、以下「運輸業、郵便業」（同56.3%）、の順となり、これら2業種で、構成比が50%を超えています。また、「大規模」では、「製造業」（構成比36.8%）が最も高く、以下、「情報通信業」（同34.2%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同33.3%）の順となっています。（表10、図5）

図5 従業者規模3区分別事業所数及び従業者数の割合－民営の非農林漁業

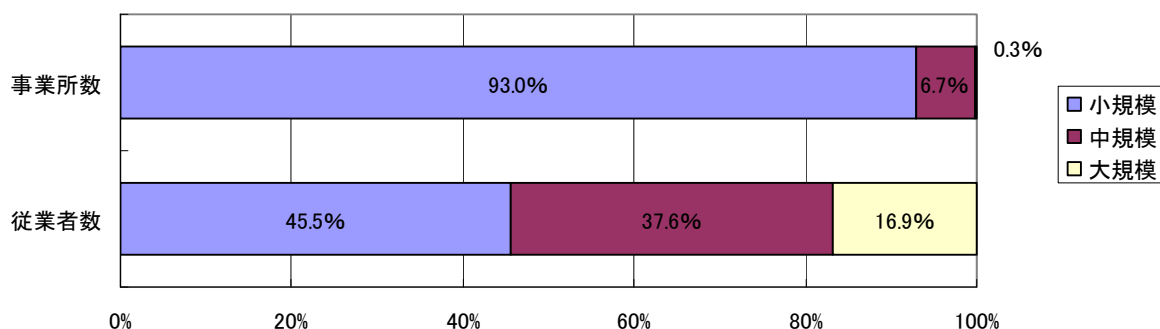


表10 産業大分類別、従業者規模3区分別事業者数及び従業者数の構成比－民営の非農林漁業

産業大分類	事業所数				従業者数			
	総数	小規模	中規模	大規模	総数	小規模	中規模	大規模
<b>C～R 非農林漁業</b>	<b>100.0</b>	<b>93.0</b>	<b>6.7</b>	<b>0.3</b>	<b>100.0</b>	<b>45.5</b>	<b>37.6</b>	<b>16.9</b>
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	100.0	96.4	3.5	0.0	100.0	70.3	26.8	3.0
E 製造業	100.0	89.8	9.3	0.8	100.0	28.7	34.5	36.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	53.1	40.6	6.3	100.0	6.1	63.0	30.8
G 情報通信業	100.0	84.2	14.4	1.4	100.0	19.8	45.9	34.2
H 運輸業、郵便業	100.0	76.8	22.3	0.9	100.0	23.3	56.3	20.4
I 卸売業、小売業	100.0	94.2	5.6	0.2	100.0	56.7	34.8	8.5
J 金融業、保険業	100.0	84.6	15.2	0.3	100.0	37.6	48.6	13.8
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	98.4	1.6	0.0	100.0	73.3	23.7	3.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	95.9	3.8	0.4	100.0	43.2	29.9	26.9
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	93.0	7.0	0.1	100.0	62.0	34.5	3.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	96.1	3.9	0.1	100.0	60.3	35.8	3.9
O 教育、学習支援業	100.0	91.7	7.9	0.4	100.0	43.7	35.5	20.8
P 医療、福祉	100.0	89.4	10.2	0.4	100.0	42.3	42.5	15.2
Q 複合サービス事業	100.0	95.3	4.7	-	100.0	73.9	26.1	-
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	87.9	11.2	0.9	100.0	24.3	42.4	33.3

## 6 行政区別の状況 — 民営及び国、地方公共団体

### (1) 事業所数

行政区別に事業所数をみると、中区（1万4853事業所、構成比12.0%）が最も多く、以下、港北区（1万1797事業所、同9.6%）、鶴見区（9672事業所、同7.8%）、神奈川区（9337事業所、同7.6%）、西区（8226事業所、同6.7%）の順となり、これに都筑区（7501事業所、同6.1%）を加えた上位6区で全体の約5割を占めています。このうち、上位の中区と港北区で事業所数が1万を超えています。（表11）

### (2) 従業者数

行政区別に従業者数をみると、中区（20万3560人、構成比13.1%）が最も多く、以下、西区（16万5427人、同10.7%）、港北区（15万5079人、同10.0%）、神奈川区（12万7847人、同8.2%）、鶴見区（11万8174人、同7.6%）の順となり、これに都筑区（10万1510人、同6.5%）を加えた上位6区で従業者数が10万人を超えています。（表11）

### (3) 行政区別1事業所当たりの平均従業者数

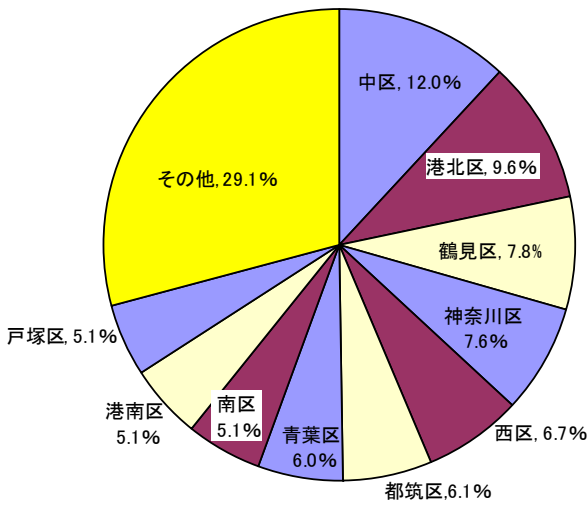
行政区別に1事業所当たりの平均従業者数をみると、西区（20.1人）が最も多く、以下、戸塚区（14.7人）、金沢区（13.8人）の順となっています。

一方、1事業所当たりの平均従業者数が少ない区では、南区（8.0人）、泉区（9.5人）、瀬谷区（9.6人）などとなっています。（表11）

表11 行政区別事業所数及び従業者数—民営及び国、地方公共団体

行政区	事業所数	従業者数		1事業所当たりの従業者数	
		構成比	構成比		
総数	123,277	100.0	1,552,882	100.0	12.6
鶴見区	9,672	7.8	118,174	7.6	12.2
神奈川区	9,337	7.6	127,847	8.2	13.7
西区	8,226	6.7	165,427	10.7	20.1
中区	14,853	12.0	203,560	13.1	13.7
南区	6,254	5.1	49,888	3.2	8.0
港南区	6,312	5.1	62,810	4.0	10.0
保土ケ谷区	5,414	4.4	57,714	3.7	10.7
旭区	5,867	4.8	60,341	3.9	10.3
磯子区	4,508	3.7	56,233	3.6	12.5
金沢区	5,915	4.8	81,672	5.3	13.8
港北区	11,797	9.6	155,079	10.0	13.1
緑区	4,065	3.3	45,313	2.9	11.1
青葉区	7,389	6.0	77,048	5.0	10.4
都筑区	7,501	6.1	101,510	6.5	13.5
戸塚区	6,242	5.1	91,840	5.9	14.7
栄区	2,467	2.0	27,196	1.8	11.0
泉区	3,885	3.2	36,794	2.4	9.5
瀬谷区	3,573	2.9	34,436	2.2	9.6

図6 行政区別事業所数の構成比  
— 民営及び国、地方公共団体



(注) 図6は、構成比上位10区のみ表章しました。  
なお、「その他」には、旭区、金沢区、保土ヶ谷区、磯子区、緑区、泉区、瀬谷区、栄区の8区が含まれています。

図7 行政区別事業所数  
— 民営及び国、地方公共団体

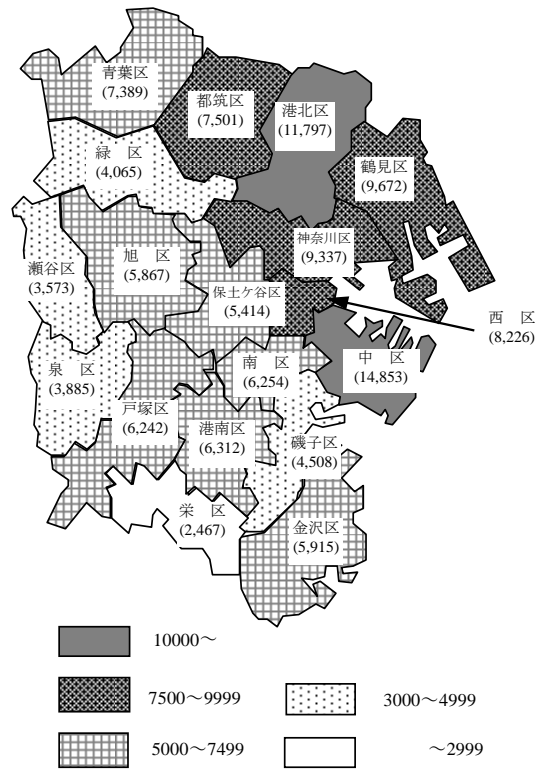
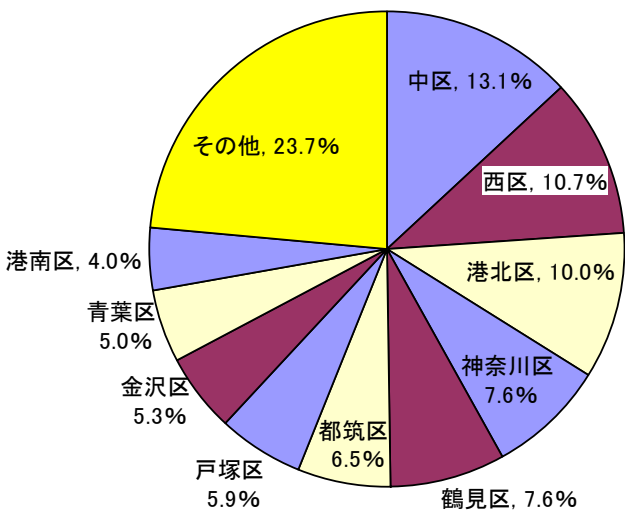
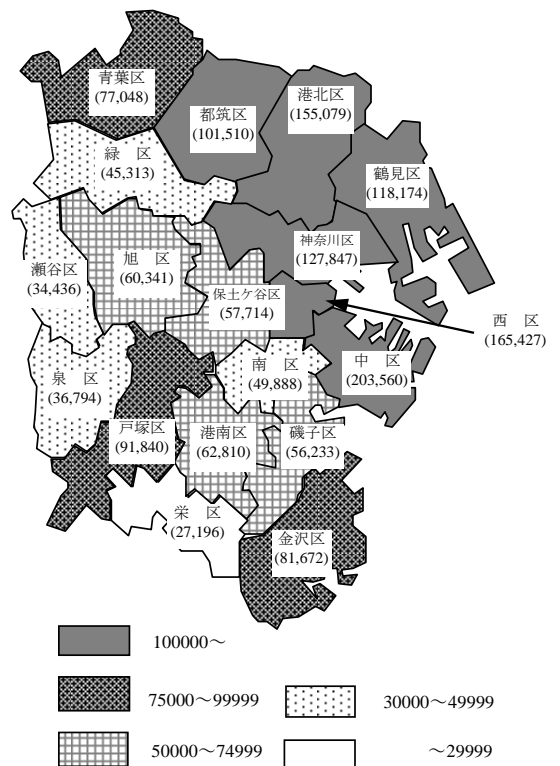


図8 行政区別従業者数の構成比  
— 民営及び国、地方公共団体



(注) 図8は、構成比上位10区のみ表章しました。  
なお、「その他」には、旭区、保土ヶ谷区、磯子区、南区、緑区、泉区、瀬谷区、栄区の8区が含まれています。

図9 行政区別従業者数  
— 民営及び国、地方公共団体



#### (4) 行政区別、産業大分類別事業所数の状況

横浜市の事業所数上位5位までの業種について、行政区別に事業所数の構成比の状況を見ると、「卸売業，小売業」は、構成比がすべての区において最も高く、西区（構成比 28.0%）をはじめとして、すべての区で20%を超えています。

「宿泊業，飲食サービス業」の構成比は、中区（構成比 20.7%）のみ20%を超えています。なお、最も低い区は栄区（同 7.5%）となっています。

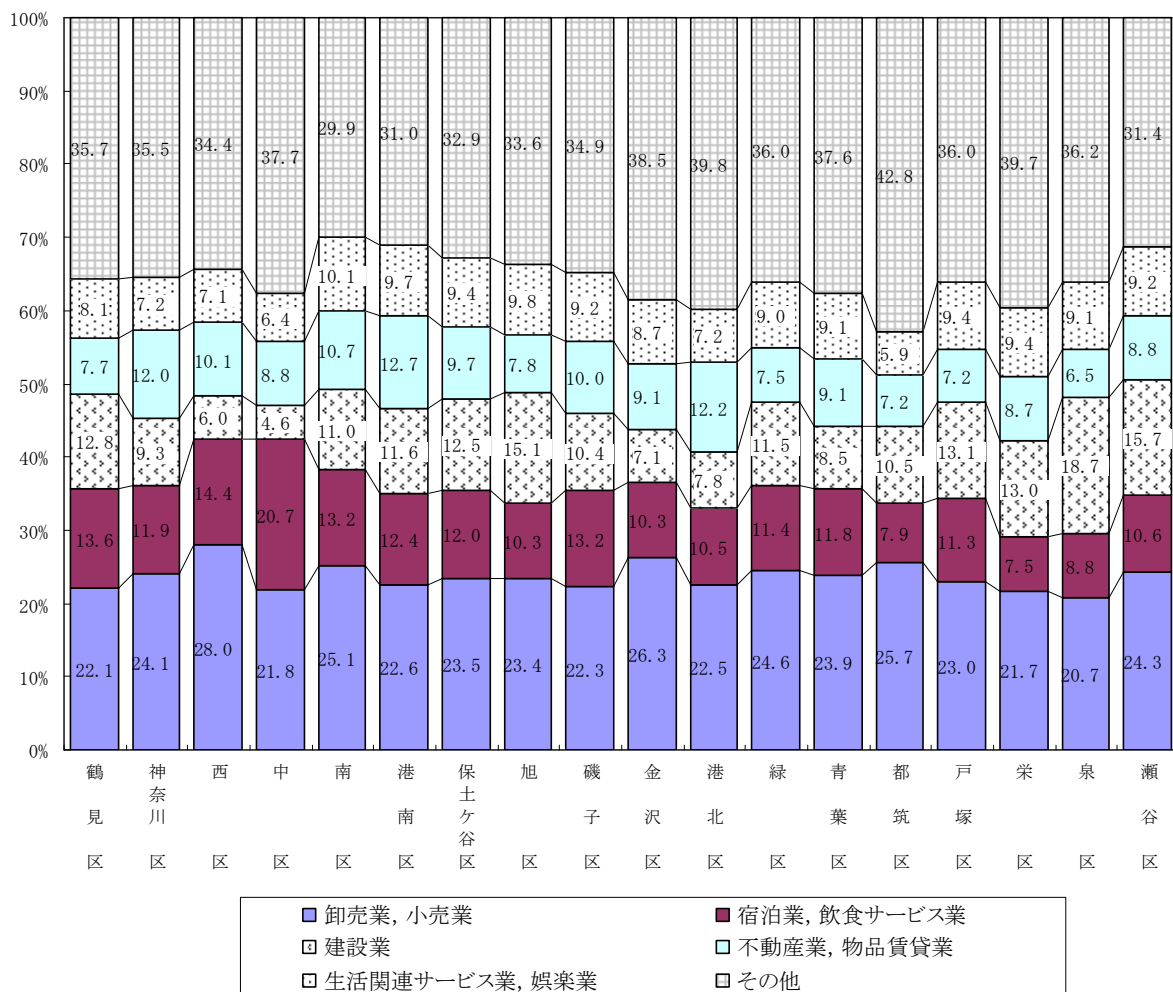
「建設業」の構成比は、泉区（構成比 18.7%）、瀬谷区（同 15.7%）、旭区（同 15.1%）の3区で15%を超える一方、中区（同 4.6%）、西区（同 6.0%）などで低くなっています。

「不動産業，物品賃貸業」の構成比は、港南区（構成比 12.7%）が最も高く、次いで港北区（同 12.2%）、神奈川区（同 12.0%）となっており、6区で10%を超えています。

「生活関連サービス業，娯楽業」の構成比は、南区（構成比 10.1%）が最も高く10%を超えています。一方、都筑区（同 5.9%）中区（同 6.4%）などでは低い割合となっています。

(図 10)

図10 行政区別、産業大分類別事業所数の構成比—民営及び国、地方公共団体



(5) 行政区別、産業大分類別従業者数の状況

横浜市の従業者数上位5位までの業種について、行政区別に従業者数の構成比の状況を見ると、「卸売業，小売業」の構成比は、18区中12区で最も高く、港南区（構成比25.0%）、瀬谷区（同24.1%）など、9区で20%を超えています。

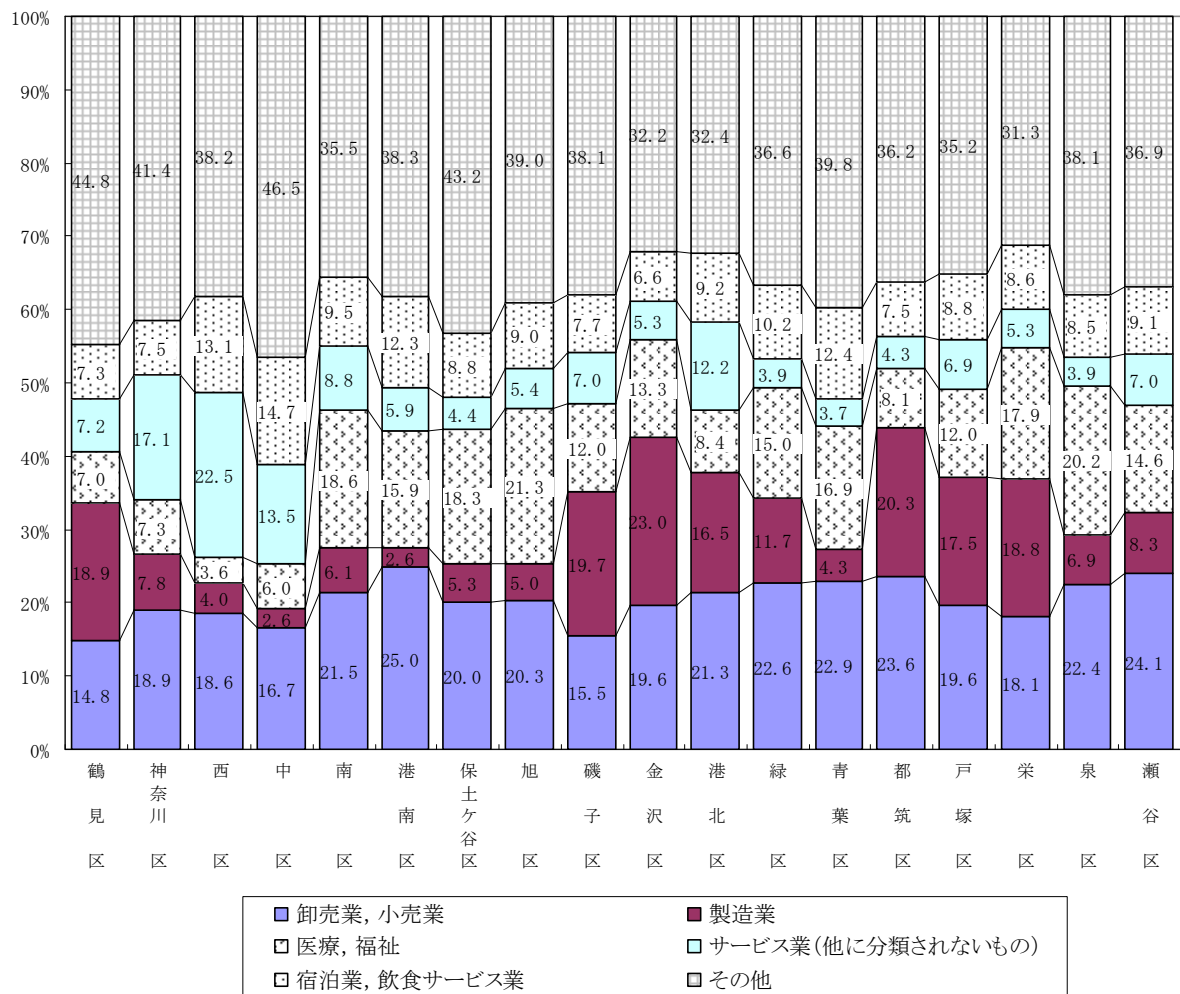
「製造業」の構成比は、18区中4区で最も高くなっており、また金沢区（構成比23.0%）と都筑区（同20.3%）で20%を超えています。

「医療，福祉」の構成比は、旭区（構成比21.3%）と泉区（同20.2%）の2区で構成比が20%を超える一方、西区（同3.6%）などでは低くなっています。

「サービス業（他に分類されないもの）」の構成比は、西区（構成比22.5%）と最も高くなっています。これに神奈川区（構成比17.1%）、中区（同13.5%）、港北区（同12.2%）を加えた4区で10%を超える一方、青葉区（同3.7%）、泉区（同3.9%）などで低くなっています。

「宿泊業，飲食サービス業」の構成比は、中区（構成比14.7%）、西区（同13.1%）など4区で10%を超える割合をなっています。（図11）

図11 行政区別、産業大分類別従業者数の構成比—民間及び国、地方公共団体



(6) 行政区別、男女別従業者数の構成比

行政区別に従業者数の男女別構成比をみると、男性の構成比では鶴見区（66.6%）が最も高く、以下、磯子区（63.6%）、神奈川区（62.4%）の順となっています。

一方、女性の構成比では、青葉区（53.0%）が最も高く、以下、港南区（52.4%）、泉区（51.2%）の順となり、この上位3区においては、女性の割合が50%を超えています。

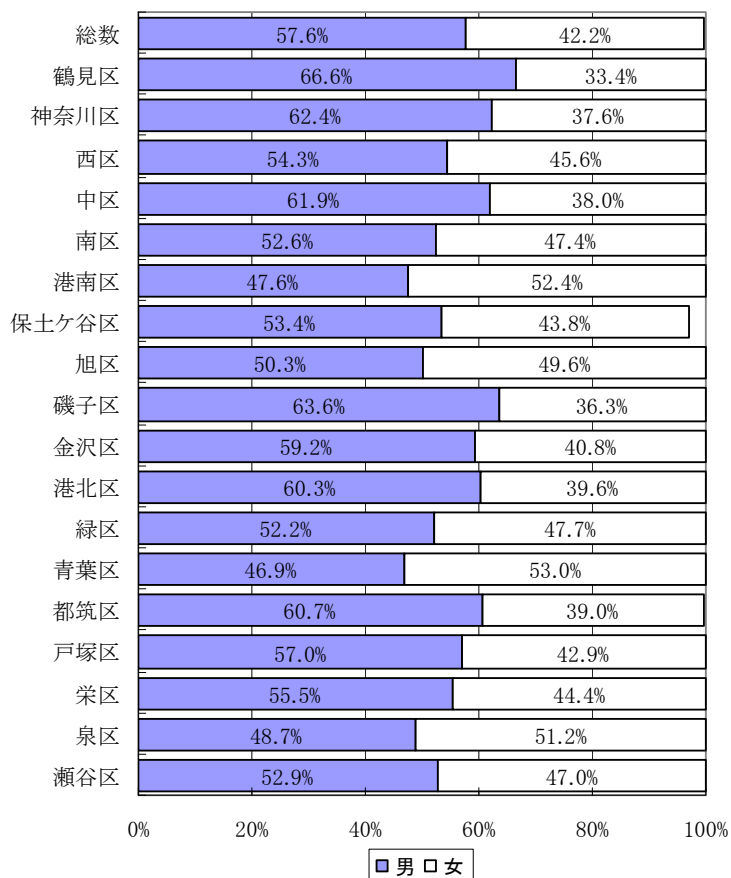
(図 12)

表 12 行政区別、男女別従業者数  
— 民営及び国、地方公共団体

行政区	実 数		
	総数(注)	男	女
総 数	1,552,882	893,997	655,780
鶴 見 区	118,174	78,659	39,431
神 奈 川 区	127,847	79,727	48,079
西 区	165,427	89,755	75,356
中 区	203,560	125,980	77,428
南 区	49,888	26,242	23,628
港 南 区	62,810	29,890	32,885
保土ヶ谷区	57,714	30,827	25,257
旭 区	60,341	30,345	29,921
磯 子 区	56,233	35,778	20,436
金 沢 区	81,672	48,319	33,301
港 北 区	155,079	93,505	61,444
緑 区	45,313	23,647	21,619
青 葉 区	77,048	36,133	40,857
都 筑 区	101,510	61,638	39,618
戸 塚 区	91,840	52,318	39,420
栄 区	27,196	15,092	12,064
泉 区	36,794	17,926	18,845
瀬 谷 区	34,436	18,216	16,191

(注)男女の不詳を含む

図 12 行政区別、男女別従業者数の構成比  
— 民営及び国、地方公共団体



## 7 会社企業の状況 ー会社（外国の会社を除く）

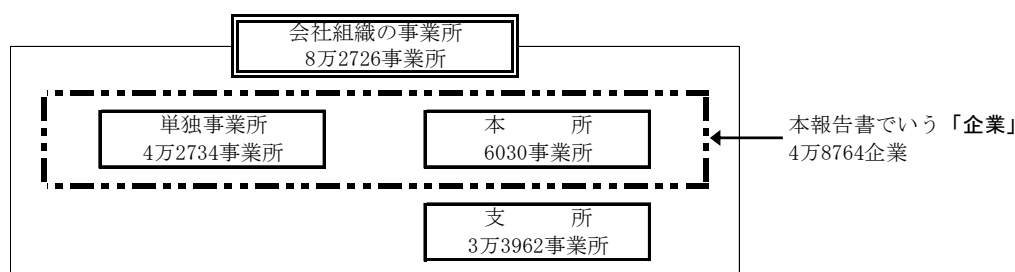
民営事業所（12万1943事業所）のうち、会社組織の事業所数は8万2726事業所で、この会社組織の事業所のうち、「単独事業所」及び「本所・本社・本店」について（以下「企業」いう。）、その状況を概観します。

### (1) 企業類型別企業数

横浜市における企業数は4万8764企業となっています。

企業類型別に企業数をみると、単一事業所企業が4万2734企業（構成比87.6%）、複数事業所企業が6030企業（同12.4%）となり、単一事業所企業が全企業の85%以上を占めています。（表13、図13）

図13 会社組織の事業所のとらえかた



注)本報告書でいう会社組織の事業所とは、経営組織が株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社のいずれかである事業所をいい、外国の会社を除いています。

表13 経営組織別、企業類型別企業数

経営組織	総数		単一事業所企業		複数事業所企業	
		構成比		構成比		構成比
企業	48,764	100.0	42,734	100.0	6,030	100.0
株式会社(有限会社を含む)	48,112	98.7	42,127	98.6	5,985	99.3
合名・合資会社	495	1.0	453	1.1	42	0.7
合同会社	157	0.3	154	0.4	3	0.0
相互会社	-	-	-	-	-	-

### (2) 企業産業大分類別企業数

企業産業大分類別に企業数をみると「卸売業，小売業」（1万1360企業、構成比23.3%）が最も多く、以下、「建設業」（9289企業、同19.0%）、「不動産業，物品賃貸業」（6129企業、同12.6%）の順となっています。

企業類型別にみても、単一事業所企業、複数事業所企業ともに「卸売業，小売業」が最も多くなっています。（表14）



表14 企業産業大分類別、企業類型別企業数－企業

産業大分類	総数		単一事業所企業		複数事業所企業	
		構成比		構成比		構成比
A～R 全産業(S公務を除く)	48,764	100.0	42,734	100.0	6,030	100.0
A 農業, 林業	139	0.3	127	0.3	12	0.2
B 漁業	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	9,289	19.0	8,693	20.3	596	9.9
E 製造業	5,591	11.5	4,613	10.8	978	16.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	8	0.0	4	0.1
G 情報通信業	1,791	3.7	1,571	3.7	220	3.6
H 運輸業, 郵便業	1,346	2.8	990	2.3	356	5.9
I 卸売業, 小売業	11,360	23.3	9,622	22.5	1,738	28.8
J 金融業, 保険業	654	1.3	607	1.4	47	0.8
K 不動産業, 物品賃貸業	6,129	12.6	5,833	13.6	296	4.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3,589	7.4	3,338	7.8	251	4.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,838	5.8	2,353	5.5	485	8.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,107	4.3	1,702	4.0	405	6.7
O 教育, 学習支援業	593	1.2	469	1.1	124	2.1
P 医療, 福祉	712	1.5	563	1.3	149	2.5
Q 複合サービス事業	1	0.0	1	0.0	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	2,613	5.4	2,244	5.3	369	6.1

(3) 資本金階級別企業数

資本金階級別に企業数をみると「300～500万円未満」階級（2万1015企業、構成比43.1%）が最も多く、以下、「1000～3000万円未満」階級（1万5719企業、同32.2%）、「500～1000万円未満」階級（5702企業、同11.7%）の順となり、この3階級で全体の約85%を占めています。（表15）

表15 資本金階級別企業数及び常用雇用者数－企業

資本金階級	企業数		常用雇用者数	
		構成比		構成比
総数	48,764	100.0	820,587	100.0
300万円未満	2,724	5.6	8,896	1.1
300～500万円未満	21,015	43.1	88,162	10.7
500～1000万円未満	5,702	11.7	28,168	3.4
1000～3000万円未満	15,719	32.2	209,419	25.5
3000万～1億円未満	2,516	5.2	169,832	20.7
1～10億円未満	639	1.3	139,653	17.0
10～50億円未満	91	0.2	54,116	6.6
50億円以上	63	0.1	118,659	14.5

#### (4) 親会社・子会社の有無別企業数

親会社・子会社の有無別に企業数をみると、「親会社がある」が 2339 企業（構成比 4.8%）、「子会社がある」が 1077 企業（同 2.2%）となっています。

「親会社がある」のうち、「国内にある」は 2101 企業（構成比 4.3%）、また「海外にある」は 238 企業（同 0.5%）となっています。

「子会社がある」のうち、「国内のみにある」が 830 企業（構成比 1.7%）、「国内及び海外にある」が 104 企業（同 0.2%）、「海外のみにある」が 143 企業（同 0.3%）となっています。

「親会社が国内にある」について、業種別に企業数をみると、「卸売業、小売業」（424 企業、構成比 20.2%）が最も多く、以下、「製造業」（368 企業、同 17.5%）、「建設業」（330 企業、同 15.7%）の順となり、この 3 業種で全体の 5 割を超えています。

「親会社が海外にある」について、業種別に企業数をみると、「卸売業、小売業」（138 企業、構成比 58.0%）が群を抜いて多く、以下、「製造業」（39 企業、同 16.4%）、「情報通信業」（22 企業、同 9.2%）の順となり、この 3 業種で全体の 8 割を超えています。

「子会社が国内にある」について、業種別に企業数をみると、「卸売業、小売業」（210 企業、構成比 22.5%）が最も多く、以下、「製造業」（174 企業、同 18.6%）、「建設業」（110 企業、同 11.8%）の順となり、この 3 業種で全体の 5 割を超えています。

「子会社が海外にある」について、業種別に企業数をみると、「製造業」（103 企業、構成比 41.7%）が最も多く、以下、「卸売業、小売業」（65 企業、同 26.3%）、「運輸業、郵便業」（25 企業、同 10.1%）の順となり、この 3 業種で全体の約 8 割を占めています。（表 16、表 17、図 12、図 13）

表 16 親会社・子会社の有無別企業数－企業

親会社・子会社の有無	企業数	構成比
総数	48,764	100.0
親会社がある	2,339	4.8
親会社が国内にある	2,101	4.3
親会社が海外にある	238	0.5
親会社がない	46,425	95.2
子会社がある	1,077	2.2
子会社が国内のみにある	830	1.7
子会社が国内及び海外にある	104	0.2
子会社が海外のみにある	143	0.3
子会社がない	47,687	97.8

親会社・・・当該会社の議決権を、50%を超えて直接所有している会社をいいます。

子会社・・・当該会社が 50%を超える議決権を所有する会社をいいます。

図 14 企業産業大分類別企業数の構成比  
—親会社が海外にある企業

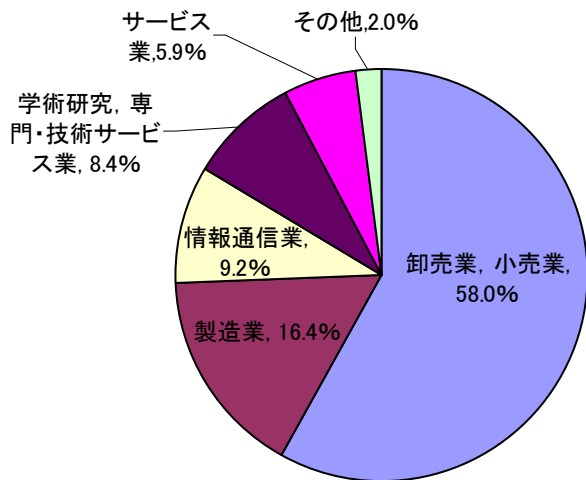


図 15 企業産業大分類別企業数の構成比  
—子会社が海外にある企業

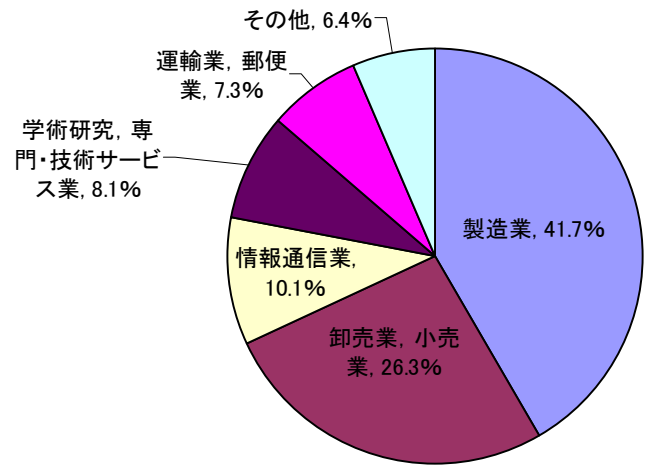


表 17 企業産業大分類別親会社・子会社がある企業数—企業（外国の会社を除く）

産業大分類	親会社の有無				子会社の有無			
	国内にある	構成比	海外にある	構成比	国内にある	構成比	海外にある	構成比
A~R 全産業(S公務を除く)	2,101	100.0	238	100.0	934	100.0	247	100.0
A 農業, 林業	2	0.1	1	0.4	2	0.2	1	0.4
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	330	15.7	-	-	110	11.8	5	2.0
E 製造業	368	17.5	39	16.4	174	18.6	103	41.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1	-	-	1	0.1	-	-
G 情報通信業	99	4.7	22	9.2	44	4.7	25	10.1
H 運輸業, 郵便業	150	7.1	1	0.4	83	8.9	18	7.3
I 卸売業, 小売業	424	20.2	138	58.0	210	22.5	65	26.3
J 金融業, 保険業	43	2.0	1	0.4	13	1.4	3	1.2
K 不動産業, 物品賃貸業	163	7.8	1	0.4	82	8.8	-	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業	97	4.6	20	8.4	60	6.4	20	8.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	103	4.9	-	-	51	5.5	2	0.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	86	4.1	-	-	45	4.8	-	-
O 教育, 学習支援業	23	1.1	1	0.4	9	1.0	1	0.4
P 医療, 福祉	26	1.2	-	-	11	1.2	-	-
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業	184	8.8	14	5.9	39	4.2	4	1.6

## 8 大都市の状況 ー 民営及び国、地方公共団体

### (1) 事業所数

政令指定都市、東京都区部（以下「19 大都市」という。）の総事業所数は 178 万 5215 事業所で、全国の実業所数の 29.5%を占めています。

各都市別に事業所数をみると、東京都区部（55 万 3684 事業所、全国に占める構成比 9.2%）が最も多く、以下、大阪市（20 万 9636 事業所、同 3.5%）、名古屋市（13 万 2199 事業所、同 2.2%）、横浜市（12 万 3277 事業所、同 2.0%）、京都市（8 万 1149 事業所、同 1.3%）の順となり、横浜市は 19 大都市中第 4 位の事業所数となっています。

（表 18）

表 18 19 大都市の実業所数の比較ー 民営及び国、地方公共団体

都市名	事業所数			
	総数	全国に占める 構成比	うち民営	全国に占める 構成比
全 国	6,043,300	100.0	5,886,193	100.0
19 大 都 市 計	1,785,215	29.5	1,764,102	30.0
札 幌 市	80,313	1.3	79,415	1.3
仙 台 市	48,667	0.8	48,006	0.8
さ い た ま 市	43,737	0.7	43,066	0.7
千 葉 市	30,806	0.5	30,198	0.5
東 京 都 区 部	553,684	9.2	547,610	9.3
<b>横 浜 市</b>	<b>123,277</b>	<b>2.0</b>	<b>121,943</b>	<b>2.1</b>
川 崎 市	44,110	0.7	43,525	0.7
新 潟 市	38,794	0.6	38,003	0.6
静 岡 市	39,602	0.7	39,089	0.7
浜 松 市	39,572	0.7	38,771	0.7
名 古 屋 市	132,199	2.2	130,787	2.2
京 都 市	81,149	1.3	80,349	1.4
大 阪 市	209,636	3.5	208,289	3.5
堺 市	31,953	0.5	31,446	0.5
神 戸 市	73,635	1.2	72,748	1.2
岡 山 市	33,649	0.6	32,983	0.6
広 島 市	58,049	1.0	57,209	1.0
北 九 州 市	47,796	0.8	47,064	0.8
福 岡 市	74,587	1.2	73,601	1.3

## (2) 従業者数

19大都市の総従業者数は2199万6631人で、全国の従業者数の35.0%を占めています。

各都市別に従業者数をみると、東京都区部(790万2039人、全国に占める構成比12.6%)が最も多く、以下、大阪市(245万4646人、同3.9%)、横浜市(155万2882人、同2.5%)、名古屋市(153万3964人、同2.4%)、札幌市(92万7971人、同1.5%)の順となり、横浜市は19大都市中第3位となっています。

各都市別に従業者数の男女別構成比をみると、女性の構成比では、新潟市(構成比45.1%)が最も高く、以下、神戸市(同45.0%)、札幌市(44.5%)の順となっています。なお、横浜市における女性の構成比は42.3%と、19大都市の平均(40.9%)を上回っているものの、全国平均(43.2%)は下回っています。

一方、男性の構成比では、東京都区部(構成比62.3%)が最も高く、以下、川崎市(同61.8%)、大阪市(同59.6%)の順となっています。

各都市別に事業所規模の状況を1事業所当たりの従業者数でみると、東京都区部(14.3人)が最も大きく、以下、千葉市(13.8人)、横浜市(12.6人)の順となり、横浜市は19大都市中第3位となっています。一方、1事業所当たりの従業者数が少ない都市では、静岡市(9.7人)、京都市(9.9人)、北九州市(10.3人)などとなっています。

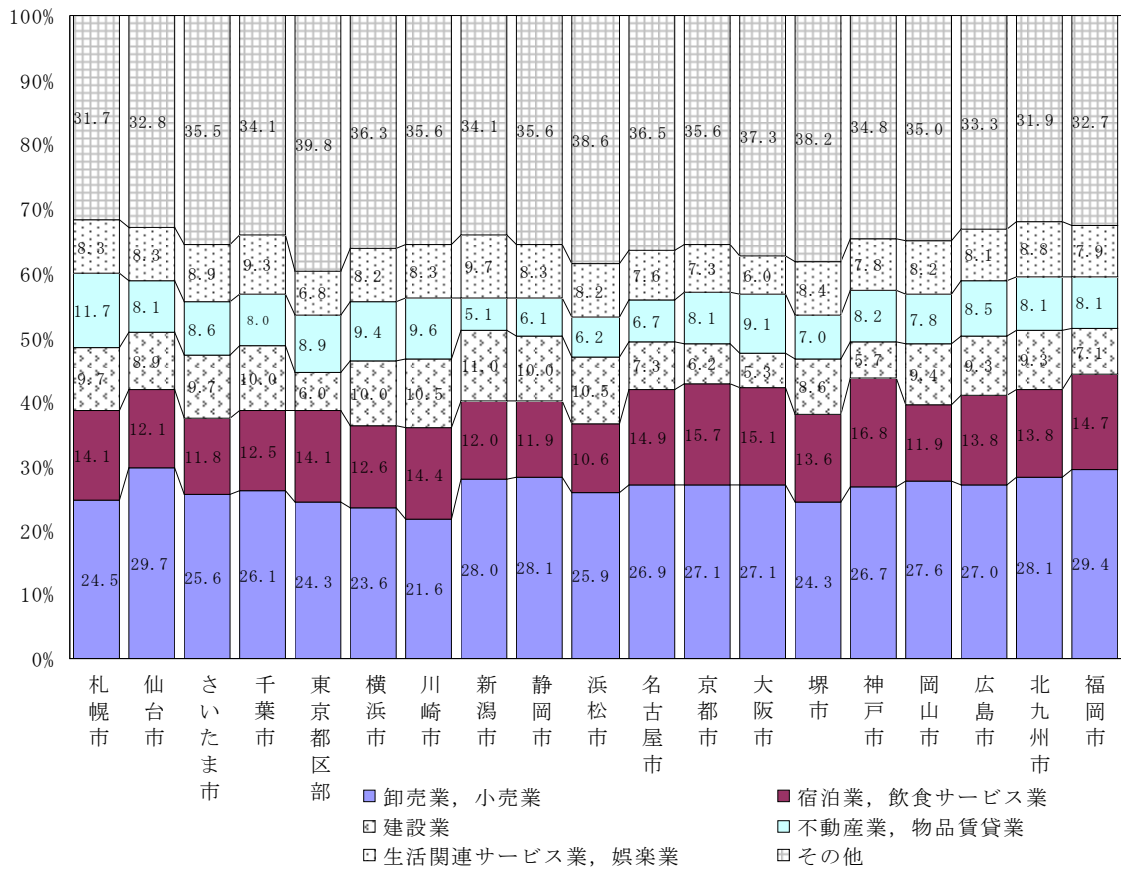
(表 19)

表 19 19大都市の従業者数の比較－民営及び国、地方公共団体

都市名	従業者数					1事業所当たりの従業者数
	総数(注)	全国に占める構成比	男	女	構成比	
全 国	62,860,514	100.0	35,648,445	27,118,945	43.2	10.4
19 大 都 市 計	21,996,631	35.0	12,974,746	8,969,423	40.9	12.3
札 幌 市	927,971	1.5	515,087	412,394	44.5	11.6
仙 台 市	581,755	0.9	335,210	246,094	42.3	12.0
さ い た ま 市	542,050	0.9	301,548	239,331	44.2	12.4
千 葉 市	426,497	0.7	239,865	186,120	43.7	13.8
東 京 都 区 部	7,902,039	12.6	4,904,794	2,972,953	37.7	14.3
<b>横 浜 市</b>	<b>1,552,882</b>	<b>2.5</b>	<b>893,997</b>	<b>655,780</b>	<b>42.3</b>	<b>12.6</b>
川 崎 市	546,770	0.9	337,235	208,262	38.2	12.4
新 潟 市	405,842	0.6	222,692	182,996	45.1	10.5
静 岡 市	385,943	0.6	217,705	168,103	43.6	9.7
浜 松 市	407,309	0.6	232,021	174,880	43.0	10.3
名 古 屋 市	1,533,964	2.4	908,533	624,099	40.7	11.6
京 都 市	806,942	1.3	449,216	357,279	44.3	9.9
大 阪 市	2,454,646	3.9	1,453,475	985,445	40.4	11.7
堺 市	336,095	0.5	187,200	148,419	44.2	10.5
神 戸 市	787,582	1.3	432,764	354,325	45.0	10.7
岡 山 市	358,946	0.6	200,248	158,346	44.2	10.7
広 島 市	633,134	1.0	355,622	276,729	43.8	10.9
北 九 州 市	490,347	0.8	272,810	217,299	44.3	10.3
福 岡 市	915,917	1.5	514,724	400,569	43.8	12.3

(注)男女別の不詳を含む

(参考) 19大都市の産業大分類別事業所数の構成比—民営及び国、地方公共団体



(参考) 19大都市の産業大分類別従業者数の構成比—民営及び国、地方公共団体

